

新日本保険新聞

(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区幕太町1丁目5-15
(郵便番号530-0040)
電話 (06) 6225-0550 (代印)
FAX (06) 6225-0551 (代印)
F11 (06) 6225-0551 (代印)
定価 1か月2420円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2023

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
wonderful
2023年4月3日 編57
※毎月10日～15日発行予定

「進化する水害対策と、その時私たちがすべき事」

東京代協 防災WEBセミナーを開催



榎谷氏



中嶋氏

東京代協(廣瀬健児会長)は2月8日、防災セミナー「進化する水害対策と、その時私たちがすべき事」と題してWEBセミナーを開催した。近年の頻発、深刻化する水災害に対応するため「浸水被害軽減法」が2022年11月に施行された。セミナーでは、同法の概要と施行された背景、ほつろい探検隊を通じての気付きや水災害時の広域避難計画について3氏が講演、多角的な視点から防災について学んだ。

広域避難計画について講演 多角的な視点から防災を学ぶ

第一席は国土交通省國土地方整備局河川部水災対策課センター長の榎谷浩氏が「水災害時の浸水被害軽減法の概観について」と題して講演。気象庁の資料によると時間雨量50ミリ以上の短時間強雨は増加しており、この50年で1.4倍、気象変動シナリオでは気温が4度上昇した場合は洪水発生頻度は約4倍になるといふ。五年の計画では河川の堤防決壊や洪水による広範囲に浸水被害が発生しており、岡氏は河川流域のあらゆる関係者が流域全体で治水対策を行う「流域治水」の必要性を強調。そのためには、集水域・河川区域ではダム

国土交通省では、気候変動を踏まえた河川整備基本方針を速やかに改訂すると共に、流域治水型河川整備の考え方を反映した河川整備計画を推進。また、防災・被災、国土強靱化の取組などとして、令和3年度から7年度にかけて水害等のインフラのメンテナンスやデジタル化を重点的・集中的に推し進めており、岡氏は、効果があった治水対策事例を挙げ、さらには、TPO・DO&CE(緊急災害対策協議会)の概要を説明した。

このほか、国や自治体が提供できる情報取得の必要性を踏まえ、ハザードマップポータルサイトやマイ・タイムライン、川の防災情報の活用を呼び寄せた。最後に廣瀬会長が期待することとして、公的扶助には限界があったため、事業者に対し水災害に対応した保険活用やハザードマップを活用したリスクマネジメント、BCP決定で自らのリスクマネジメント等を進めてほしいと要請した。

要務企画部長・教育グループの本行副会長が講演。ほつろい探検隊は子どもたちがまち歩きしながら防災・防犯・交通安全に関するマップを作成し、発表するという実践的な教育プログラム。自分たちの身近な危険を知り、考えるだけでなく、活動を通じて地域の人々との交流が深まり、地域への関心や愛着を持ってもらうことが目的である。子どもたちが学び、地域を良くするだけでなく、時間を取って安全意識を学べる取組を「とほほ」に追加してほしいと要請した。

第三席は江戸川区役所危機管理課防災危機管理課長の中嶋浩二氏が「江戸川区の水害対策」と題して講演。江戸川は流域の約7割が調整池以下のゼロメートル地帯で、過去の台風では上流地域の約7割が浸水被害を受けたという。荒川流域における大規模水害想定(1000年に1度の確率)によると、大半の地域が低地や平地である江東区(江戸川区・墨田区・江東区・足立区・葛飾区)は、浸水すると1000人以上の浸水が、10メートル以上の浸水が予想されるエリアもあるという。

江戸川区では洪水・高潮による水害時のハザードマップ(日本語・英語・中国語・韓国語)や、外国人向け動画(やさしい日本語・英語・中国語・韓国語・ヒンディー語)を制作している。広域避難情報の発令がない場合は避難所やマシソン・ビル等の避難所を呼び

かける一方、大規模水害時には浸水の恐れがない地域、例えば東京西部や埼玉、千葉県等への広域避難を推奨している。また、江戸川区では全国で初めてとなる「大規模水害時自主的広域避難補助金」を設け、広域避難のために浸水の危険のないホテル等に宿泊した場

合に一人最大9000円を補助する。岡氏は最後に、「区民向けの講演では、まずは自助、次に共助、最後に公助」の3助が重要。防災は一人ひとりが主体、助けられる側ではなく、助ける側になってほしいと呼びかけている」と語った。